

反改憲運動

通信 第4期

2008. 11. 5

No.

1部 200円
12

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階

Tel. & Fax. : 03-5275-5989

E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org

Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>

年間定期購読料 4,000円 (2008. 6~2009. 5)

郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

◇ 8 期の市民意見広告運動について ◇

市民意見広告運動とは、日本中の平和を願う人びとの声を集めて、新聞に「非武装・不戦」の意見広告を掲載し、憲法9条の真の実現を求めて世論に訴える運動です。この運動も今年で8期目を迎えました。

日本の現状は、度重なる解釈改憲によって憲法9条が空洞化されている上に、貧困層が増え、完全な格差拡大社会となっています。

私たち市民意見広告運動は、この現状をふまえて、今期は「戦争への歩みを止めよう」、「誰だって人間らしく生きたい」のスローガンのもとに、活動していきたいと考えています。

「戦争への歩みを止めよう」とは、憲法前文および9条でうたっている非武装・不戦の実現を目指すということです。

日米安保体制下で、イラク戦争では「人道支援」という名の自衛隊派兵が行われ、現在も新テロ特措法によってインド洋で、米軍などに石油補給が行われています。つまり日本は後方支援の石油補給という形で、憲法9条があるにもかかわらず、まぎれもなく参戦しているのです。

日米安保体制は、憲法前文の平和共存権、9条の戦力不保持の理念と相容れるものではありません。私たちは米国に従属するための条約である日米安保条約を破棄し、対等なパートナーシップを実現する日米友好条約に変更することが必要であると考えます。

一方、国内においては、300万人前後の失業と雇用不安、企業倒産の増加、貧富の格差拡大、人権抑圧などの構造的暴力が後を絶ちません。このためにいのち、安心、平穏が破壊されている日本の悲惨な現状は、これも平和と言えるものではありません。

「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」という25条、「すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負う」という27条が名ばかりのものとされて、町には失業者や非正規労働者があふれています。貧困、格差の拡大、社会保障費の削減、税・保険料負担の増大などによって日々

の生活が脅かされているのが現状です。今期の「誰だって人間らしく生きたい」という言葉は、そのような巷にあふれる怨嗟の声をまとめたスローガンです。

さて、その8期の運動として私たちが幾つか新しく始めたことがあります。

1つ目は、意見広告チラシをカラフルな4色刷りにしました。2つ目は、講演会等での配布用としてA4サイズの小チラシを作りました。私たちは今まで、色々な集会に出て、意見広告のチラシ配りをしてきましたが、難しい説明文ばかり並んでいてもなかなか受け付けてもらえません。そこで、チラシ類は、何と言っても受け取る気になるもの、読んでみようかと感じるものがよいと考え、今回はイラスト、レイアウト、反戦詩の挿入など工夫して作成しました。このチラシが、平和を願い、何かできる事があれば関わってみたいと思っている方々の心に届けば幸いです。

それから、もう1つの試みとして、意見広告Tシャツを作りました。いつも新聞掲載の意見広告ですばらしいデザインを担当してくださっている鈴木一誌さんにデザインをお願いして、地球に英文字のロゴの入った3色のTシャツができました。お買い求めいただいて、皆さんに広めていただけると嬉しいです。

10月下旬に今まで賛同してくださった全国の皆様に、新しいチラシを発送いたしました。憲法9条がありながら、国民の目の届かないところで次々と戦争に加担させられていく今こそ、9条を実現したいという日本中の声を集めて世論に訴える、この意見広告運動の力がいっそう発揮される時ではないかと事務局一同考えていますので、皆様方のご賛同、ご協力をお願いいたします。

◆連絡先：市民意見広告運動

▶電話 & Fax : 03-3423-0266

▶電子メール : info@ikenkoukoku.jp

(葛西則義／市民意見広告運動事務局長)

10月26日、首相の豪邸を見て格差の一端をリアルに感じようという楽しいツアーの参加者を、警察は3名も逮捕し勾留までつけた。10月28日、またしても死刑執行。今年だけで15人、国家権力は容赦なく殺した。▶格差大国の人権劣等国。民主主義度も採点は不可。危なっかしい経済・軍事大国。米国まがいのこの属国に生きる身には、属国の卑しさとその卑しくも恐ろしい国家権力が目にしみるのだ。▶国会は政争の場

憲法喧嘩

と化し、イラク給油法もいまは政争の具。三権分立は名ばかりで、むき出しの国家権力が跋扈し、マスメディアもそこに仲良く絡まり合っている。▶りっぱな憲法を抱えていてもこれだもの。憲法だけではダメなのだ。だからこそ、抵抗者たちは楽しくも一撃となる企画に頭を悩まし続けるのだ。抵抗者に続くしかない。反改憲だって抵抗運動そのもの。そして抵抗の内実は楽しくて元気になるのがいい。がんばろ〜。(大)

米軍・自衛隊再編を象徴する 「日米共同方面隊指揮所演習」(ヤマサクラ)に反対しよう!!

陸上自衛隊朝霞駐屯地で、「日米共同方面隊指揮所演習」(ヤマサクラ)が11月下旬から12月前半にかけて行われる。「指揮所演習」は、コンピュータでのウォーゲーム。日米両部隊が互いに援護しつつ前進する「超越」など集団的自衛権行使に当たるシミュレーションや、「国民保護」も盛り込まれたこともあった。

評価には、米軍の「戦闘指揮訓練プログラム」という組織が関与している。規模は、日本側は東部方面隊など3,000人程度、アメリカ側は陸軍第一軍団など1,500人程度と思われる。朝霞に司令部を置く中央即応集団(座間移転予定)の参加もあり得る。第一軍団前方司令部の座間設置、戦闘指揮訓練センターの相模原での建設といった米軍再編と連動した訓練となろう。朝霞駐屯地内の訓練用地は地位協定によって提供される。自衛隊施設の米軍との共同使用の増大と恒常化という点でも、米軍再編がもたらす事態が端的に現れているといえよう。

米軍再編は海外で戦える自衛隊への自衛隊再編と表裏一体だ。2004年に朝霞で行われたヤマサクラには、イラク戦争に参加した沖縄駐留米海兵隊も参加し、イラク派兵直前の北部方面隊も参加した。アフガン派兵や恒久海外派兵法制定をも念頭におき、実戦経験を積んだ米軍によって自衛隊の実戦力向上を図ろうというわけだ。

こうしたヤマサクラに反対する取り組みも始まっている。以下の集会への皆さんの参加を訴える。
(池田五律/戦争に協力しない! させない! 練馬アクション)

◇「日米共同軍事演習(ヤマサクラ)反対! 海外派兵をやめろ! つぶせ! 共謀罪 11・30池袋デモ実行委員会」(連絡先:03-3961-0212/北部労法センター)主催の集会

●**どうなる日本の政治 どこへ向かう日米安保 日米共同軍事演習(ヤマサクラ)反対! 11・15討論集会**

▶11月15日(土)18:00開場/豊島勤労福祉会館4階第3会議室/問題提起:木元茂夫「テロ特措法・インド洋派兵を神奈川・横須賀から問う」

●**日米共同軍事演習(ヤマサクラ)反対! 海外派兵をやめろ! つぶせ! 共謀罪 11・30池袋デモ**

▶11月30日(日)14:00/東池袋中央公園

◇「日米共同軍事演習反対! 11・24練馬現地集会実行委員会」(仮)(問合せ先:練馬区職員労働組合/03-3993-5404)主催の集会

●**日米共同軍事演習反対! 11・24練馬現地集会(仮)**

▶11月24日(月)14:00~(予定)/区立大泉公園(予定/西武池袋線大泉学園駅下車、南口からバスで朝霞方面へ、風致地区バス停下車)

日米合同軍事演習反対◇11・22あいばの集会へ!

今年11月下旬から12月上旬にかけ、あいば野演習場で日米共同演習が実施される。参加部隊は陸自第17普通科連隊(山口県)と、米軍第31海兵機動展開部隊(沖縄県)で、約2週間、双方とも約250人の中隊規模と報道されている。正確な期日や演習内容などはまだ公表されていない。

10月から11月にかけ、陸自西部方面では大矢野原演習場で日米共同演習、東部朝霞では方面隊日米指揮所演習、そして九州周辺の空・海域と陸自日出生台では今年度最大の統合実動演習が実施される。あいば野での共同演習もこれらと連動することになるだろう。

1986年の第1回共同演習以来、米側参加は主に沖縄の海兵隊だが、まれに97年のように関空経由、米本土から歩兵部隊が参加したこともあった。もちろん入国審査なしのフリーパス。かつて冷戦時代は「若狭湾に仮想敵が上陸侵攻」「あいば野でこれを撃破」という想定だったが、現在は「北九州方面に仮想敵が上陸侵攻」「米軍の応援でこれを殲滅」というのがパターンようだ。

「いつかは肩を並べて共に戦うときがくるだろう」、かつて共同演習最終のセレモニーでの米軍司令官の言葉は印象に残っている。「手取り足取り、教えてやるからついてこい」ということだろう。

「3次防」から「4次防」にかけ、防衛庁はミサイル・ナイ

キJの全国配備を決定し、70年に近畿・中京では各務原、あいば野など5ヶ所に配備を内定した。72年あいば野にこっそり発射台を搬入したが、防衛2法案廃案で野ざらしとなったこともあった。阪神地区では能勢や三田を内定したが、反対運動などで断念せざるを得なかった。結局国有地の各務原、あいば野、三重の白山などがナイキ基地となり、そして今回、新型ミサイルPAC3が、来年2月から夏にかけあいば野にも配備される。したがって日米共同演習反対とともに、新ミサイル配備反対を射程においたのが今回の集会の趣旨でもある。

私たち市民運動サイドでは、地元滋賀をはじめ、京都・大阪・兵庫などの団体呼びかけの枠組みで日米共同演習反対の取り組みを継続してきた。そして今回の反対集会を契機として、「あいば野に平和を! 近畿ネットワーク」と呼称することが確認された。さらに画期的なことは、連合サイドの「フォーラム平和近畿ブロック」と共催で「**11・22あいばの集会**」を開催することとなった【6面の集会情報欄参照】。

11月24日には今津住吉公園で午後2時から「ふるさとを米軍に使わせない県連絡会」など共産党サイドの反対集会も予定されている。これら三者による集会は今のところ困難としても、とりあえず二者による集会実現は、反対運動の新たなページを開くことになろう。

(和田喜太郎/関西共同行動)

11月22日(土)は文京区民センターへ◇クラスター爆弾禁止の次は、劣化ウラン兵器禁止だ！ 劣化ウラン兵器禁止を求める国際行動デー(5回)に参加を

2004年から毎年11月に「劣化ウラン兵器禁止を求める国際行動デー」を実施しています。

この日は、11月6日を「戦争と武力紛争による環境破壊を防止する行動デー」とする2001年の国連決議にあわせて、ウラン兵器禁止を国際社会に広く訴えていくために、ICBUW(ウラン兵器禁止を求める国際連合)が、毎年取り組んでいるものです。5回目の今年は、5月にアイルランドの首都ダブリンで、「クラスター爆弾禁止条約」が採択され、12月3日には、ノルウェーの首都オスロで、「クラスター爆弾禁止条約調印式」が行われます。今、私たちは、市民の力により「対人地雷全面禁止条約」をつくり、更にクラスター爆弾の禁止へと進んできました。そして劣化ウラン兵器に関しても、昨年の12月7日の国連総会における「劣化ウラン兵器使用の影響に関する決議」の採択に続いて、12月上旬に劣化ウラン禁止決議の採択が行われる情勢になりつつあります。

対人地雷、クラスター爆弾に続き、劣化ウラン兵器も禁止へ向けて取り組みを強化しましょう！！

日時：2008年11月22日(土)

18:00 開場／18:20～21:15

場所：文京区民センター2階

参加費：前売券800円／当日券1000円

◎「拡がり続ける劣化ウラン汚染」豊田直巳氏(フォトジャーナリスト)：劣化ウランによる被害や汚染は、劣化ウラン兵器が実際の戦争で使用された場合だけではなく、世界各地にある米軍基地やその演習場等で訓練のため使用された場合や、製造過程など様々な地域に広がっています。この問題を精力的に取材している豊田氏の報告です。

◎「イラク、小児ガンの医療状況最前線」佐藤真紀氏(JIM-NET・日本イラク医療支援ネットワーク事務局長)：地道にイラクの子供たちへの医療支援を続けているJIM-NETの活動から、今回は、現地イラクのイブラヒム医師から提供されたバスラとサマワにおける最新情報です。

◎「国境を越えた市民の連帯が動かす政治」清水俊弘氏(JCBL運営委員)：NODUの運動にとって、「クラスター爆弾禁止条約」の誕生は、とても大きな力を与えてもらった運動です。その取り組みの中から、次はDUといわれている状況を、私たち一人一人の力で達成するための力をつかみましょう。

◎基調報告：稲月隆(劣化ウラン兵器禁止・市民ネットワーク事務局)

主催：劣化ウラン兵器禁止・市民ネットワーク

電話& Fax：03-3238-0056(13:00～20:00)

(柳田 真／たんぽぽ舎)

追及する！◇海上自衛隊特別警備隊の訓練中止と 集団暴行死の第三者による真相究明を求める！

「平和都市」ヒロシマの目の前、広島湾の中心に位置し、旧海軍兵学校から現在の海上自衛隊までの訓練施設を含む基地を抱える江田島市に、2001年3月、海上自衛隊特別警備隊が設置された。その隊員を養成するのが第一術科学校特別警備課程である。1999年能登沖の不審船事件から設置が検討され、事実上、対テロ実戦部隊として発足したわけである。

しかしその実態はほとんど市民に知られず、秘密に満ちた部隊である。昨年、訓練の一部をマスコミに公開した。宮島沖の自衛隊の訓練エリア、潜水艦などの呉基地所属の艦船が訓練を行っている海域で、周りを体当たりにも耐えうるゴムのガードをつけた高速ボートに乗る真っ黒の服でフル装備した特別警備隊の訓練の様子が公開されたのが初めてであった。そういえば、9月25日の横須賀でジョージワシントン入港抗議行動の際、執拗に嫌がらせを行った海上保安庁も似たような格好をしていたが、自衛隊の特別警備隊は隊員の編成や装備といった詳しいことまでは明らかにしていない。今年夏、私たちも協力して行っている「広島湾スタディクルージング」の際、たまたま、目の前に現れたのを見たのが私たちも初めてである。

その第一術科学校で9月、集団暴行による死亡事件が起こった。過酷な訓練に耐え切れず、他の部隊への移動を2日後に控えた隊員を他の隊員が周りを囲み15人が順番に「徒手

格闘」を行い、2人いた教官のうち1人が審判をし、疲れて倒れこむと無理やり立たせ続けて、14人目のパンチを受け急性硬膜下血腫により死亡したというものだ。まさに「集団リンチ」といっても過言ではないことが行われてきた。海上自衛隊呉地方総監部は「訓練中の事故」として一応発表した。遺族から「訓練を逸脱している」と指摘され、10月13日の報道で私たちの耳に入った。過去にもこのような行為が行われ、けがをした隊員も出ていることが明らかになり、現在の海上自衛隊の体質といっても過言ではない。遺族に対して教官らは「はなむけのつもりだった」と語っているが、訓練の脱落者に対する「見せしめ」的に行われた可能性が高い。

ピースリンクでは直ちに抗議行動を検討し、日中仕事を抱える呉世話人の西岡由紀夫さんに合わせて調整し、17日海上自衛隊呉地方総監部に総理大臣、防衛大臣、呉総監宛で、第三者による真相解明と特別警備隊の訓練中止を求める要請文を提出した。

この問題の幕引きを許さず、市民に対しても、場合によれば直接戦闘に参加する可能性のある特殊部隊が設置されていることや自衛隊の体質的な問題を明らかにしつつ、引き続き追及していくつもりである。

(新田秀樹／ピースリンク広島・呉・岩国世話人)

アッという間の審議で、新テロ特措法改正案(補給支援特措法改正案)が衆院テロ・イラク特別委員会で可決されてしまった(10月22日)。アフガン戦争への自衛隊の地上部隊派兵の方針ももりこんだ民主党の対案は与党と社民・共産両党の反対で否決(この点はよかった)。しかし民主党は、この法案の成立に、解散・総選挙を早く実現するために協力。その結果のスピード可決である。

民主党には、彼らの派兵強化の「対案」の内容に示されるように、米国中心の侵略戦争への軍事加担である無料給油を阻止してこうという姿勢が本当はない。もう一つの軍事大国化(改憲)政党なのである。麻生首相が、アメリカ発の金融大不況の状況を口実にした(実は自民党が選挙で勝てないからであるのはミエミエの)さらなる解散延長(年内の解散はナシ)を明白にした今、民主党は対決姿勢に転じざるをえない方向に追い詰められた。そうだからといって、ここに露呈した事実(恒久派兵「大連立」という構造)を私たちは決して忘れてはならない。

参院の審議が始まった日の『朝日新聞』(10月22日の夕刊)には、こうある。

「インド洋での自衛隊給油活動を一年延長させる補給支援特措法改正案は二二日午前、参議院本会議で趣旨説明と質疑があり、参院での審議が始まった。民主党は改正案には反対するものの、早期採決は容認姿勢を示しており、二九日に参

院で否決、三〇日の衆院本会議で与党の『三分の二』以上の多数による再可決で成立する見通しだ。ただ、早期解散が先送りとなれば民主党が対決路線に転じ、採決が遅れる可能性もある」。

早期解散をチラつかされて、自民党(麻生)の要求をのんだ民主党は、麻生首相に裏切られ、対決姿勢に転じだし、30日再可決などはなくなった。しかし、民主党の、自衛隊の給油活動に反対する姿勢は、反戦・反派兵(平和憲法破壊に反対する)という立場からのものでは、まったくなかったのだ。彼らにとっては、「政局」のカードとして、それは、あり続けたにすぎないのだ。

民間人を大量にまきこんだ空爆が、抵抗のための闘いに、アフガニスタン住民をかりたてている状況。このアフガニスタンの現実を見さえすれば、米軍中心のテロ(無差別殺傷)を軍事的に支援する自衛隊の給油、こんなことは一日も早くやめなければならないことは、あたりまえではないか。

国会では中曽根外相は、「わが国は当事者ではない」との答弁をしていた。

侵略占領に軍事加担し続けながら、日本は「当事者ではない」と公言する政権。ハレンチこの上ない「国家」である。戦争に「人道復興」のベールをかぶせている欺瞞の政治に協力し続けているマスコミ。そこにはこんな発言に強い批判が生まれないのは、当然なのだろう。(天野恵一/事務局)

◆憲法を読む◆『えほん 日本国憲法』

(絵・文：野村まり子／監修：笹沼弘志／明石書店／1,600円＋税)

えほんの終りころの笹沼さんの文章に、「人権にはさまざまな権利がありますが、その基本にあるのは、『わたしのことはわたしが決める権利』、言いかえれば自由に自分のしあわせを思い描いて実現していく権利です。／この人権を、みんなでもっていきこうという約束が憲法です。つまり、憲法の目的は、ひとりひとりの人権を保障することなのです。」とあります。憲法とは／人権とは／民主主義とは／人権をどう保障しているか／人権はうばえない／ほんとうの憲法とは、の小見出しでわかりやすい解説がされます。

この憲法へのコンセプトを、絵と短い文章で表現しているのが、「えほん」の中身です。こちらのほうが本体です。大きい見出しがあって、小見出しにあたる部分が「絵」とキャプションみたいな短文でつくられています。この絵のなかにすぐくたくさんの「わたしたち」が登場します。それぞれにふさわしい背景がていねいに描きこまれています。おびただしい人の顔が平均タテヨコ5ミリくらい。とても感じがいい仕上がりで、色もやわらか、短文もさわやかです。

脚注のようにそのページでとりあげたこととの関連の憲法条文が下部について、なるほどこの条文で保障されている、ここに該当することなのか、とわかるしくみです。もちろん「日本国憲法」の全文も巻末にあります。

小さく描かれた人はほとんど「わたしたち」で、えらい人はあんまり見当たりません。セピア色で表現された「制限されていた人権」「自由を求める人たち」「戦争への道」の日本帝国憲法時代に関する4ページの中に威張っている人がいるだけです。セピア色のなかにある暗い過去をくりかえすことなく、明るい色のページを守っていかなければ！ というメッセージがうまく表現されています。まえがきで野村さんは、「日本国の前文をよむと、ぼーっとからだのゆるむような解放感と希望を感じとることができます。」と書いています。それはそのままこのえほんの読後感になるようなのです。

野村まり子さんは絵本作家で、アニメーションの作画もなさったと巻末の紹介にあります。そのせいか、「えほん」というより「絵コンテ」のような印象をうけます。そのため流れがつかみやすく、動きが感じられます。

ただこのえほんは、大人が読んでも学習できるものでありますが、やはり子どもたちにいちばん読んでおいてほしい。でもきびしい規制を受けている公教育の場ではたぶんとりあげられないでしょう。では誰が、どうやって子どもたちに手渡していかれるのか。楽しい「えほん」がずしりと重い宿題に変わります。

(梶川凉子/反改憲運動通信事務局)

反改憲ニュースクリップ

08年10月17日～10月31日

自民党「憲法審議会」活動再開

【10月17日】〈死刑問題〉死刑執行の一時停止を求める国連総会決議(2007年12月)の求めで、国連の潘基文事務総長が総会に提出した報告書によると、報告は死刑を事実上廃止した国が急増している実状を述べ、「死刑廃止は世界のすう勢」とし執行の一時停止を提案した。さらに日本弁護士連合会が、事前に家族にさえ執行が知らされない日本の状況を「死刑執行の正当性をおびやかす」と懸念していることも紹介した。報告によると、今年7月1日現在、死刑を廃止もしくは事実上廃止した国・地域は141で、うち93は法律上も完全に廃止した。死刑を維持している国・地域は、日本や米国を含む56。1993年には事実上廃止が99(うち完全廃止55)、死刑維持が94だったが、その後の15年間で廃止派が約4割急増、維持派は少数派に。〈靖国〉超党派の「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」(会長・島村宜伸元農水相)が秋季例大祭に合わせて東京・九段北の靖国神社を参拝した。参拝者は計48人。今年の春季例大祭の62人より14人少なかった。政府関係者は大村秀章厚生労働副大臣、高市早苗経済産業副大臣、山内俊夫文部科学副大臣、山口俊一首相補佐官ら計6人。閣僚の参拝はなかった。〈海自リンチ事件〉広島県江田島市の海上自衛隊第1術科学校での格闘訓練後に3等海曹が死亡した問題で、「1人で順に15人を相手にしていた」という事実が浜田防衛相ら省首脳に伝わっていなかったことがわかった。防衛相は事件の詳細が報道された後に初めて事実を把握していた。

【10月18日】〈イラク〉今年末に期限切れとなるイラク駐留米軍の継続に向けた地位協定交渉に関連し、米軍の即時撤収を要求するイスラム教シーア派の反米指導者サドル師派の数万人が首都バグダッドで同協定反対のデモを実施した。同師はイラク議会あてのメッセージを発表し、同協定を破棄するよう要請。同協定を承認した場合にはイラク国家が将来汚名を着ることになるとし、「協定が占領者の存在を終えさせると説明されても、占領者による基地の保持は続く」と主張した。サドル師は現在イランに滞在中。

【10月19日】〈世論調査〉毎日新聞の世論調査によると内閣支持率は36%で麻生政権発足直後の前回調査から9ポイント下落。不支持理由のトップは「首相の政策に期待できないから」で6ポイント増の42%。経済状況悪化への首相の対応への不満が支持率下落につながっている。

【10月20日】〈刑務所問題〉名古屋刑務所で01年、男性受刑者が刑務官から肛門に放水を受けた後に死亡した事件で、それぞれ特別公務員暴行陵虐致死、同幫助の罪に問われた2看守の控訴審判決が名古屋高裁であり、裁判長は、いずれも有罪とした一審・名古屋地裁判決を破棄したうえで、改めて副看守長に懲役3年執行猶予5年、看守部長高見昌洋に懲役

1年6カ月執行猶予3年の判決を言い渡した。

【10月28日】自民党の憲法審議会(会長・中山太郎元外相)が約4カ月半ぶりに活動を再開する。同日党本部で、政務調査会の総務、法務、文部科学の各部会や選挙制度調査会との合同会議を開き、衆院解散の前に、国民投票法に基づく成年選挙権年齢などの18歳への引き下げの方向性を自民党として打ち出しておく事を狙った。国民投票法は付則で、同法施行までに、年齢引き下げを念頭に公職選挙法(選挙権年齢)や民法(成人年齢)その他の法令の規定について「検討を加え、必要な法制上の措置を講ずる」ことを定めている。〈機密漏えい〉イージス艦情報流出事件で、「特別防衛秘密(特防秘)」を漏らしたとして、日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法違反の罪に問われた海上自衛隊の3等海佐の判決で、横浜地裁は懲役2年6月執行猶予4年(求刑懲役3年)を言い渡した。弁護側は無罪を主張していた。〈死刑問題〉福岡県飯塚市の2女児殺害事件の久間三千年死刑囚ら2人に刑が執行されたことに対し、超党派の「死刑廃止を推進する議員連盟」が「森英介法相は法務委員会で所信表明していないまま執行を命じた。議員にチェックさせない状況での執行は法務行政の暴走」と抗議した。〈核拡散〉ゲーツ米国防長官が核問題を抱えるイランや北朝鮮の脅威と向き合う同盟・友好国が自前の核兵器保有を思いとどまったのは米国の「核の傘」があったからだと述べ、「信頼の置ける」核抑止力堅持の必要性を強調。ウラン濃縮活動を続けるイランやプルトニウムを保有する北朝鮮だけでなく、核兵器を持っていない日本などの核保有も許容しないとの立場を再確認した発言。

【10月29日】〈総連弾圧〉警視庁公安部が「税理士法違反」の疑いで朝鮮総連の傘下団体「在日本朝鮮東京都新宿商工会」など数カ所を家宅搜索した。〈アフガン〉治安が悪化するアフガニスタン情勢に対応するため、米軍の現地司令部隊が、ヘリコプター輸送部隊など総計2万人規模の大幅な増強を国防総省に要望していることがワシントン・ポスト紙の報道で明らかに。これまでゲーツ国防長官らが必要としていた追加派遣規模の3個戦闘旅団(約1万)に加え、①道路事情の悪い高地での活動が多いため、輸送や攻撃に用いるヘリコプターとその要員、②アフガン国軍や警察の訓練に当たる憲兵隊要員、③厳冬期に備え前線基地を整備するための技術者中心の施設部隊要員、その他医療部隊などが要望の対象。

【10月30日】〈国保無残〉国民健康保険料の滞納により世帯主が保険証を返還させられ、無保険の状態になった中学生以下の子供が、全国で約3万人いることが厚生労働省の全国調査で判明。「無保険児」の全国調査は初めて。

【10月31日】〈死刑問題〉国連のB規約(市民的および政治的権利)人権委員会が日本政府に対し死刑制度の廃止を「世論調査と関係なく、前向きに検討すべきだ」と勧告する審査報告書を発表した。従軍慰安婦問題についても「法的責任を認め、被害者の多数が受け入れられる形で謝罪すべきだ」と初めて勧告。同問題については女性差別撤廃委員会、拷問禁止委員会に続き、関連する人権条約の管轄機関による勧告が出そろった。

私も一言 75

湯川順夫 (翻訳家)

グルジア軍のイラクからの撤退

アメリカ、イギリスに続いて3番目に多くの兵員をイラクに送っている国は、意外にもグルジアだ。そのグルジア軍が、この間、イラクからの撤退を余儀なくされた。グルジアによる南オセチアに対する軍事侵襲が、ロシア軍の反撃に遭遇して軍事的に完全に失敗に終わり、グルジア側は、軍事的にも劣勢に立たされることになったからである。

南オセチアとグルジアをめぐる欧米とロシアとの対立は、大国の国際的利害をめぐるものであり、一方の側が正しいと

言うことはできない。ここでは、字数の関係上、グルジアの側面からこの問題を取り上げてみよう。

欧米にとって、ロシア軍の勝利はカスピ海からロシアを経由してヨーロッパに至る石油・天然ガスの従来の輸送ルート、決定的に重要なこの資源の命運をロシアに握られることを意味した。

そのために、今日では、ロシアを迂回し、コーカサス諸国を通して黒海に至る新たな輸送ルートの建設が進められている。その建設には、グルジアを含むコーカサス諸国をロシアの影響圏から引き離す必要がある。ソロス財団や米政府からの豊富な資金が、グルジアのいわゆる「民主主義派」に提供された(「バラ革命」)。

グルジア軍のイラク派兵は、そうしたアメリカの手厚い援助のおかげで政権につくことができたグルジア政権の見返りだったのである。「外国からの強力な援助」のみに支えられたサアカシュヴィリ政権の国内支持基盤は脆弱だ。そして、起死回生の人気挽回策としての今回の南オセチアへの攻撃は、かえって大失敗に終わってしまったのである。

集会・行動情報 11/6~11/27

▶11/6(木) でてこい3人! でてこい麻生!! 麻生邸リアルティツアーの不当逮捕に抗議する集会◆19:00~◆総評会館203号室(地下鉄東京メトロ千代田線新御茶ノ水駅B3出口すぐ)◆無料◆主: 麻生でてこい!! リアルティツアー救援会(asouq@sanpal.co.jp)

▶11/8(土) 平和と人権学習合同研修会(第4回) 憲法第25条と人権◆志村毅一(歴史教育者協議会)◆14:00~◆中央社会教育館第3・4会議室◆主: 目黒区女性学習グループ連絡会(03-3422-2144)

▶11/9(日) グローバリズムは何をもたらしたか 抵抗の現場から——新自由主義経済と闘うラテンアメリカ民衆◆小倉英敬(元ペルー大使館員、国際基督教大学)◆14:00~◆柴崎学習館第3教室(旧・中央公民館/JR立川駅南口徒歩8分)◆500円◆主催: 市民のひろば・憲法の会(042-524-9863 かとう他)

▶11/10(月) イラク5年後の実像◆木村一浩(共同通信元バグダッド支局長)◆19:00~◆世田谷区烏山区民センター3階第6会議室(京王線千歳烏山駅下車)◆800円◆主: 今とこれからを考える一滴の会(03-5313-1525)

▶11/15(土) 日米共同軍事演習(ヤマサクラ) 反対! 11・15討論集会 → 2面記事参照

■九条の会・ちがさき発足4周年&賛同者999人達成記念! ピアノ弾き語りと講演のタベ◆呉東正彦(弁護士) / ピアノ弾き語り◆18:30~◆茅ヶ崎市民文化会館・小ホール(JR茅ヶ崎駅北口徒歩8分)◆999円◆主: 九条の会・ちがさき(0467-26-7290)

■映画「靖国」上映会◆18:30~◆越谷市中央市民会館(1F) 劇場◆1000円◆主: 映画「靖国」を観る会(<http://koshigayayasukuni.web.fc2.com/>)

▶11/16(日) 日米安保体制の変質と反戦平和◆新倉裕史(非核市民宣言運動ヨコスカ)、太田昌国(編集者)◆14:00~◆ピープルズ・プラン研究所(地下鉄有楽町線江戸川橋駅1-b出口徒歩3分)◆1200円◆主: ピープルズ・プラン研究所(03-6424-5748)

▶11/22(土) 日米合同軍事演習反対11・22あいはの集会◆13:00~◆今津橋公園(JR湖西線今津駅下車)◆共催: フォーラム平和近畿ブロック(電話: 077-552-4644 滋賀県民運動センター)、あいは野に平和を! 近畿ネットワーク(電話&Fax: 077-574-0204 憲法を生かす会・滋賀) → 2面記事参照

▶11/24(月・休) 日米共同軍事演習反対! 11・24練馬現地集会(仮) → 2面記事参照

■PAC3強行配備1年・市民統一抗議行動◆13:00~ / デモ出発 14:00◆津田沼1丁目公園(新京成線新津田沼駅前)◆主: パトリオットミサイルはいらない! 習志野基地行動実行委員会(080-6564-3566)

▶11/27(木) 戦争を考える〈シリーズ29〉9・11「対テロ戦争」7年——アフガニスタンの現場から、私たちの問題を考える◆谷山博史(日本国際ボランティアセンター [JVC] 代表理事)◆18:30~◆国分寺労政会館(JR国分寺駅南口徒歩5分)◆600円◆主: うちなんちゅの怒りとともに! 三多摩市民の会(042-592-3806 古荘)

事務局から~

◆ぜひ定期購読を! 年間定期購読費用(第4期: 2008年6月~2009年5月/月2回発行/24号分)は4000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆本紙事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。